



熊本 和夫
(自民党)

新生児聴覚検査の支援を

問 聴覚障がい、早期発見・療育により、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるため、新生児聴覚検査について、国や県では普及啓発に取り組む、県内他市町においては公費助成が開始されている。

市では、妊産婦医療費助成など中核市トップレベルの支援を実施しており、乳幼児に対する全ての健診・検査が無料で受診できるが、新生児聴覚検査のみ自己負担である。新生児聴覚検査の受診状況はどのようになっているのか。また、支援を必要とする子どもの早期発見・療育につながるよう検査費用の公費助成をすべきと考えるがどうか。

答 産後4か月までの全ての母親を対象に調査したところ、9割以上の新生児が聴覚検査を受診している一方で、検査の重要性を認識していなかったり、検査費用に負担を感じていることがわかった。また、市産婦人科医学会から、検査費用の公費助成を求められている。

このため、30年度から新たに作成したリーフレットを活用し、周知啓発や受診勧奨の強化を図ったところである。

今後、検査の公費助成について検討を行い、支援の充実、強化に取り組んでいく。



その他の質問項目

①LRT(市長の決意ほか)②マインナーカードの普及促進と証明書交付サービスの対応③公文書管理④本市にふさわしい入札契約制度の取り組み⑤職員数の適正化⑥自転車安全条例の制定⑦新産業団地の造成⑧自動車(の当地ナンバー)



今井 政範
(自民クラブ)

世界の観光地大谷の実現に向けて

問 大谷地域について、ここ数年、国内外からの観光客が年々増加し、30年5月には大谷石文化が日本遺産に認定され、世界が認める観光地へと変わろうとしていくことも期待している。

大谷地区に再びにぎわいが戻ってきたことを肌で感じる一方、観光地に欠かせないおもてなしの機能が不足していると思う。このような中、コト消費拡大に向けた体験型の観光コンテンツが世界の趨勢になりつつあり、今後、世界の観光地・大谷を実現させるためには、体験型コンテンツの充実が必要と考えるがどうか。

答 現在、大谷石採取場跡地を活用した地底湖クルーズが様々な世代から人気を博しており、こうしたコト消費のニーズを的確に捉え、地域に点在する魅力ある資源を活かした多様な体験型コンテンツの充実が必要と考えている。30年度は、民間事業者などと協力し、国内外の観光客を対象に屋外アクティビティなどの観光ツアーを試験的に実施するとともに、その課題や顧客ニーズなどの市場性を把握したうえで、海外からの観光客にも選ばれる大谷ならではの体験型コンテンツの早期商品化を目指す。



その他の質問項目

①新産業団地造成②幼児教育の無償化に伴う政策③市の自転車政策の推進④ジャパンカップサイクルロードレースのコース⑤北西部地域の強みを生かす政策⑥マンホールのふたの老朽化対策など⑦市庁舎の消灯時間設定の通年化を目指した働き方改革など⑧部活動指導員



小平 美智雄
(市民連合)

医療的ケア児への支援強化のために

問 市が30年3月に策定した第1期障がい児福祉サービス計画では、医療的ケア児に対し一部対応の強化が図られているが十分ではなく、支援体制の充実が必要である。

①乳幼児期から継続した支援が行えるよう専門的な人材の育成や相談コーディネートの体制を強化する必要があると考えるがどうか。

②他自治体の先進事例を踏まえ、保育の受入体制の構築や保育士が認定特定行為業務従事者となるための研修支援を図り、受入環境を整備する必要があると考えるがどうか。

育て世代包括支援センターの保健師が中心となり関係機関と連携し、保護者の意向や個々の状況に応じた適切な支援に取り組んでいる。医療的ケア児の増加や病状の多様化により、より高い専門性が求められているため、関係機関の職員に研修の受講を働きかけるなどし、質の高い相談支援体制の強化に努める。

③30年度から保育所等に受入促進のための研修会を開催するなど、受入環境の整備促進に取り組む。今後、国のモデル事業の成果などを踏まえ効果的な新たな仕組みや支援方法などを検討していく。



その他の質問項目

①LRTとまちづくり(公共交通網の形成計画の策定、事業用地の取得と市民合意、LRT沿線のまちづくり)②地域の防災活動を生かした避難場所の指定③本市農畜産物特産品の流通拡大④消防団で所有する消防自動車に係る準中型免許の新設に伴う対応

※1 コト消費…物を所有することではなく、その物の購入によって得られる経験、もしくはサービスにおける経験そのものに価値を見出す消費傾向のこと
 ※2 体験型の観光コンテンツ…従来の見る観光に対して、地域固有の資源などを活用し、その場所ならではの体験を提供する観光商品のこと
 ※3 認定特定行為業務従事者…介護職員等であって、略痰(かくたん)吸引等の業務の登録認定を受けた従事者